

秩父 市議会だより

第25号

発行
秩父市議会
編集
市議会だより編集委員会
秩父市議会事務局
☎ (72) 2122
FAX (77) 1010
URL <http://www.city.chichibu.lg.jp>



「花の木学童保育室」

節電対策ということで、ゴーヤの苗を
6本プランターに植えました。

はやく「緑のカーテン」になって、暑い夏を
少しでも涼しくすごせたらいいと思います。

毎日水やりがんばろう!!

6月 定例会

議員定数削減の条例改正案（26人→22人）・・・・・・・・・・ 原案可決

議場が吉田総合支所の3階に移転後、初の議会（定例会）が行われる

議会インターネット録画中継を開始

(秩父市ホームページから閲覧可能、または「秩父市議会インターネット中継」と検索)



6月定例会本会議の様子（吉田総合支所3階）

秩父市議会6月定例会は、6月7日から6月21日までの15日間を会期として開かれました。

この6月議会では、市政全般に対する一般質問に15人の議員が登壇し、市政発展のための活発な論議が展開されました。

審議した議案は、初日（7日）に市長から提出された8件、最終日（21日）に、追加議案として1件、議員から提出された4件の議案、合計13件の議案です。上程された全ての議案は、原案可決承認及び同意されました。

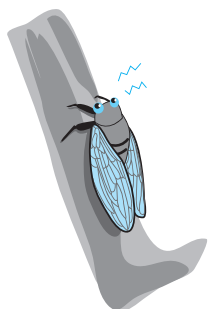
他に請願1件が審議されました。

6月定例会会期日程

	6月	7日	8日	9日	10日	11日	12日	13日	14日	15日	16日	17日	18日	19日	20日	21日			
	○開会	○議席の変更	○会議録署名議員の指名 ○会期の決定	○諸報告	○市長提出議案の報告	○議案第35号から議案第42号まで一括上程、説明	○休会（議案調査・一般質問ヒアリング）	○休会（議案調査・一般質問ヒアリング）	○議案に対する質疑 ○議案の委員会付託	○休会（土曜日） ○休会（日曜日）	○請願・陳情	○市政に対する一般質問	○市政に対する一般質問	○市政に対する一般質問	○委員会の報告	○休会（土曜日） ○休会（日曜日）	○休会（事務整理） ○委員長報告	○委員長報告に対する質疑 ○討論 ○採決	○閉会

議
會
日
誌

4月	5日	11日	15日	20日	22日	28日	5月	6日	9日	26日	30日	6月	7日	10日	14日	21日
各派代表者会議	議員クラブ連絡会	各派代表者会議	議会だより編集委員会	各派代表者会議	議会だより編集委員会	議会改革特別委員会	市役所本庁舎及び市民会館 建替え調査特別委員会 議員クラブ連絡会	市役所本庁舎及び市民会館 建替え調査特別委員会	市役所本庁舎及び市民会館 建替え調査特別委員会	議会改革特別委員会	各派代表者会議 議会運営委員会	定例会開会	各派代表者会議	市役所本庁舎及び市民会館 建替え調査特別委員会	議会運営委員会	各派代表者会議 議会運営委員会



6月 定例会

審議した議案の結果

議案番号	件名	結 果	民 ク	政 会	産 党	明 党	新 風	会 派
第 35 号	工事請負契約の締結について 秩父市立西小学校B棟大規模改造工事	原案可決	○	○	○	○	○	○
第 36 号	工事請負契約の締結について 秩父市立影森小学校校舎大規模改造工事	原案可決	○	○	○	○	○	○
第 37 号	専決処分について（秩父市国民健康保険税条例の一部を改正する条例） 税額の特例を定めていた条例が失効したため、条文を整理	承認	○	○	○	○	○	○
第 38 号	専決処分について（平成22年度秩父市一般会計補正予算（第5回）） 年度内に終了できなかった繰越事業の追加を行う補正	承認	○	○	○	○	○	○
第 39 号	専決処分について（秩父市クラブハウス21条例等の一部を改正する条例） 文化活動を行う団体の会議室使用料を免除するための改正	承認	○	○	○	○	○	○
第 40 号	専決処分について（秩父市税条例の一部を改正する条例） 東日本大震災による特例措置のための改正	承認	○	○	○	○	○	○
第 41 号	専決処分について（平成23年度秩父市一般会計補正予算（第1回）） 事務所移転に伴うサーバ室移設のための補正	承認	○	○	○	○	○	○
第 42 号	平成23年度秩父市戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算（第1回） 単独浄化槽撤去のための補助金を措置	原案可決	○	○	○	○	○	○
第 43 号	秩父市教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○
議員提出 第17号	子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンの定期接種化を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議員提出 第18号	公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議員提出 第19号	原子力発電所の安全対策の抜本強化を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○
議員提出 第20号	秩父市議会の議員の定数を定める条例の一部を改正する条例 議員定数を現行の26人から4人削減し22人に改めるための改正	原案可決	○	○	×	○	○	×
議 請 第 6 号	秩父市が「産業廃棄物最終処分場建設反対都市宣言」をすることを求める請願 【付託先：生活産業委員会】	継続審査	8/9	○	×	○	×	×
	市民ク（市民クラブ）9名 彩政会（彩 政 会）7名 共産党（日本共産党秩父市議団）4名 公明党（公 明 党）2名 新 風（新 風）2名 無党派（会派に属さない議員）1名	※議長は会派人数に含まれていない。						

○ 賛成
□ 賛否
※賛成人数 / 会派人数
× 反対

請 願

6月定例会に提出された請願は1件です。生活産業委員会に付託され、慎重審査の結果、上記の表のとおり決定しました。

附属機関等の委員の選出

各附属機関等の議会選出委員が、次のとおり決定しました。

※常任委員会委員長、副委員長兼務

[illegible]

議場の席の配置

議場が吉田総合支所3階に移転したことにより、議場の席の配置が下記のとおりになりました。
また、金崎議員の議席番号が1番に、上林議員の議席番号が2番に変更になりました。

議場の配置図

※当局の職員の席については、変更になる可能性があります。

議会事務局 職員		議会事務局 職員		議 長		議会 事務局長		議会事務局 職員		議会事務局 職員															
地域整備 部長		産業観光 部長		市民部長		環境部長		速 記 者		健康福祉 部長		健康福祉部 参事		健康福祉部 参事		吉田総合 支所長		大滝総合 支所長		荒川総合 支所長					
財務部長		総務部長		市長室参事		市長室長		副市長		市長		演 壇		教育長		教育委員会 事務局長		病院 事務局長		水道部長		総務部参事		監査委員	
6		5		4		質 問 席		3		2		1													
富田 俊和		竹内 勝利		木村 隆彦				新井重一郎		上林 富夫		金崎 昌之													
1 6		1 5		1 4		1 3		1 2		1 1		1 0		9		8		7							
江田 治雄		落合 芳樹		笠原 宏平		逸見 英昭		金田 安生		新井 豪		松澤 一雄		小池 治		五野上茂次		高野 宏							
2 6		2 5		2 4		2 3		2 2		2 1		2 0		1 9		1 8		1 7							
荒船 功		宮田 勝雄		浅海 忠		小櫃 市郎		福井 貴代		大久保 進		山中 進		新井 康一		出浦 章恵		斎藤 捷栄							

報道者および一般傍聴席

請願・陳情はこんな方法で・・・

請願を市議会へ提出する場合は、次の様式で作成し、議会事務局へ提出して下さい。

- ①請願・陳情の件名
（「〇〇に関する請願」または「〇〇に関する陳情」）
- ②要旨・理由
（内容は簡明瞭に）

- ③請願・陳情者の住所、氏名及び押印（多人数で請願・陳情する場合は、必ず代表者を決めてください。）
- ④請願は1人以上の議員の紹介が必要です。紹介議員の署名又は記名押印を受けてください。陳情も様式は請願と同じですが、紹介議員は必要ありません。
- ⑤請願・陳情の提出はいつでも受け

付けますが、当該定例市議会にかかるものは、事務処理の都合上、定例市議会の招集初日の正午までに提出をお願いします。
⑥請願・陳情の様式は、A4判縦、横書きでお願いします。
⑦詳しくは議会事務局へお問い合わせください。
（下記は請願書様式です。）

〇〇に関する請願者名簿		
住 所	氏 名	印

請願者が多人数の場合

〇〇に関する請願
趣旨 〇〇〇〇・・・。 説明 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 〇〇〇〇・・・。 上請願します。
平成〇年〇月〇日 請願者（代表者）住所 氏 名 ㊤
秩父市議会 議長 〇〇〇〇様

（文例）

請 願 書
紹介議員 氏 名 ㊤ （署名または記名押印）

表紙

議員定数を22人に 改める条例改正

行財政改革を図るため、議員定数を、現行の26人から4人削減し、22人に定める条例改正案が提出されました。この条例改正案は、議員提出議案として、6月定例会の最終日に提出され、審査の結果、原案のとおり可決されました。

それにより、次回の秩父市議会議員の一般選挙から、議員定数が22人になります。

意見書

6月定例会の最終日に、議員提出議案の意見書3件が提出され、審査の結果、原案のとおり可決されました。

可決された意見書は、内閣総理大臣をはじめ、関係行政庁等に送付されました。

内容については次のとおりです。

子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌の3ワクチンの定期接種化を求める意見書

1 子宮頸がん予防、ヒブ（インフルエンザ菌b型）、小児用肺炎球菌の3ワクチンを、予防接種法による定期接種の対象とすること。

2 平成23年度末までとなつている国の補助事業が期限切れになれば、公費助成を打ち切らざるを得ない自治体も出てくることから、上記の定期接種化が23年度末までに間に合わない場合は、補助事業を延長すること。

公立学校施設における防災機能の整備の推進を求める意見書

1 公立学校施設を対象として、今回の東日本大震災で明らかになつた防災機能に関する諸課題について、阪神・淡路大震災や新潟県中越沖地震など過去の大規模災害時における事例も参考にしつつ、十分な検証を行うこと。

2 公立学校施設を対象として、避難場所として備えるべき、必要な防災機能の基準を作成するとともに、地方公共団体に対し、その周知徹底に努め、防災機能の整備向上を促すこと。

3 公立学校施設を対象として、防災機能の整備状況を適宜把握し、公表すること。

4 公立学校施設の防災機能を向上させる先進的な取り組み事例を収集し、様々な機会を活用して地方公共団体に情報提供すること。

5 公立学校施設の防災機能向上

に活用できる国の財政支援制度に関して、地方公共団体が利用しやすいよう制度を集約し、窓口を一元化すること。

原子力発電所の安全対策の抜本強化を求める意見書

1 原発依存の電力供給、エネルギー政策転換のプログラムを作ること。

2 日本も調印・加盟している国際条約「原子力の安全に関する条約」（1994年）に照らし、原子力施設に対する安全優先の審査と規制の法的権限を有する独立した「規制機関」を確立し、原子力行政の根本的改革を進めること。

3 今回の事故原因の詳細な調査を踏まえ、地震対策、津波対策などの安全対策について、改めて点検するとともに、抜本的な対策を講じ、国民の安心・安全の確保に努めること。

4 原子力の安全確保等に関する情報公開、説明、広報の充実強化を図ること。

5 今回の事故による風評被害を防止し、輸出品や観光などへの海外からの懸念を払拭するよう万全の対策を講じること。

人事案件

任期満了に伴う秩父市教育委員会委員の任命について意見を求められ、市議会は次の方を適任と認め同意することに決定しました。

秩父市教育委員会委員

坂本 勤美（下吉田）

永年勤続表彰

去る5月31日に開催された埼玉県市議会議長会および6月15日開催の全国市議会議長会の各総会で永年勤続表彰が行われ、当市議会は、次の方が表彰されました。

「埼玉県・全国議長会

表彰 20年以上」

荒船 功 議員



各常任委員会の報告

総務委員会

6月定例会で付託された議案4件について報告する。

◆工事請負契約の締結について

○秩父市立西小学校B棟大規模改造工事

○秩父市立影森小学校校舎大規模改造工事

問 入札結果の落札が3社の共同企業体で92%ないし93%で落札されている理由は。

答 大きな事業は、地元企業による地域活性化の観点から地元企業に発注したいとの市の方針があり、単体で行うには大規模であり、JVとして行わせていただいた。落札率については、平成22年度から最低制限価格の見直しを行い、それにかかる諸経費分を分割し、それぞれに率を掛け、最低制限価格を設けている。この工事の予定価格は税込みで2億2302万円、最低制限価格は1億9662万5536円、最低制限の比率は88.16%。請負金額2億853万円、予定価格に対する落札率は93.5%と予定価格、最低制限価格の範囲内であり、妥当な価格で落札したと思う。

問 市内の業者を下請けに使う等、監督監視しているか。

答 入札の際に、下請要件も市内業者限定の制限付で広告を出している。

資金計画については。

問 安全安心な学校づくり交付金が西小学校で6900万円、影森小学校が8000万円。合併特例債が西小学校で1億5450万円、影森小学校で2億3000万円である。

○これからの学校改修計画は

答 平成24年度は、南小学校体育館改築、太田小学校校舎補強、吉田小学校体育館補強。25年度は、久那小学校体育館改築、影森小学校体育館改築、荒川中学校校舎補強。26年度は、太田小学校体育館改築、吉田小学校校舎補強、大滝小学校校舎・体育館改築。尾田小学校校舎・体育館改築は、26年度までに終了する。

○以上2件は原案のとおり可決

◆専決処分について（秩父市税条例の一部を改正する条例）

（東日本大震災に係る雑損控除等の特例）

問 秩父市は罹災証明が出せるか。

答 東日本大震災で被災した方を対象としているので、3月31日現在で秩父市民の方の家屋や屋根が崩れた、壁が崩れた等の被害があれば、秩父市において被災者証明が発行できるが、被災地から避難されている方については、地元自治体で出してもらう。

◆専決処分について（平成23年度秩父市一般会計補正予算・第1回所管費目）

○以上2件は承認

建設委員会

6月定例会で建設委員会に付託された議案1件、専決処分された補正予算の所管費目について、報告する。

◆一般会計補正予算（第5回）所管費目（専決処分）

『大滝幹線4号線改築事業』

問 「岩（がん）」が出て掘削が必要になった」という現場の状況は。

答 「滑り」が発生し、間知ブロックにヒビが入り、これを止めるために掘削を始めた。機械が使えない現場のため、作業員が掘削機を使つての工事となった。

問 「岩」とはどんなものか。

答 表面はほとんど石灰岩。奥には粘板岩、途中はきめ細かく硬い岩が入っている。

問 工期は。

答 平成22年12月3日に契約、平成23年5月31日の工期。5月10日に完成し、完成検査は5月19日であり、既に完成している。

問 年度内で完成できたのでは。

答 平成23年度の発注予定が、昨年9月の補正予算で工事費が認められ、平成22年12月発注となり、当初予定よりは早くなった。工事費には「過疎債」が充当された。

※ 当事業の現場写真を含めた現地資料が回覧され、「大滝地域は危険な現場が多く不測の事態が起

こり得るので、安全を期していたきたい。」との意見があった。
○承認



大滝幹線4号線改築事業完成



岩掘削作業の様子

各常任委員会の報告

生活産業委員会

6月定例会で付託された議案2件と請願1件について報告する。

◆専決処分について(秩父市クラブハウス21条例等の一部を改正する条例)

○承認

◆平成23年度秩父市戸別合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第1回)

問 増額補正の内容は。

答 単独処理浄化槽または汲み取り式便槽の撤去補助は、県の補助制度でもあり、2月定例会で制度の改正を行ったため。補助額は6万円から10万円に、補助率も3分の1から100%になった。また、配管工事費の補助が新設され、補助率も100%になったため、80基分を新たに予算計上した。

問 本年度の目標基数は。

答 新設と転換を含めた160基を計画している。

○原案のとおり可決

◆(請願)

◆秩父市が「産業廃棄物最終処分場建設反対都市宣言」をすることを求める請願

※ 請願の趣旨は賛同できるが、現在、懸垂幕撤去仮処分命令申立事件を、これから行おうとする最中である。懸垂幕撤去仮処分命令

申立事件が、ある程度の結論がでるまでは、継続審査とするべきである、との意見が出された。

※ 吉田地域で産廃処分場建設の問題が起きている。住民の意向も明らかにされ、建設反対としての大きな運動になっている。建設反対の姿勢を明らかにすることが必要であり、採択するべきである、との意見が出された。

○挙手多数により継続審査

市議会を傍聴してみませんか

9月定例会の予定

各日、午前10時開会予定

日	程	議 事
8月30日(火)		開会、議案説明
9月2日(金)		議案に対する質疑
5日(月)、6日(火)、8日(木)		一般質問
9日(金)、12日(月)、13日(火)		委員会
15日(木)		委員長報告、採決、閉会

※ 議場は、吉田総合支所の3階です。

※ 日程は、定例会初日に正式に決定されるため、都合により変更になる場合もありますので、傍聴の際は議会事務局へお問い合わせください。

※ 委員会の傍聴は、事前に許可が必要です。

文教福祉委員会

6月定例会で付託された議案2件(専決処分)について報告する。

◆秩父市国民健康保険税条例の一部を改正する条例(専決処分)

問 国保税の不均一課税について、今までの経緯を説明してほしい。

答 平成17年の合併時に国保税については、旧市町村ごとの税率を適用すること、合併後5年以内は新市の税率に統一することで協定が結ばれたため、本条例の他に今回廃止になる特例条例が定められ、本条例の税率は旧秩父市の税率が適用となった。平成18年10月に秩父市国保運営協議会から市長あてに、平成19、20年度の2年間で税率を統一すること、と答申がなされたが、当時の市長の判断により統一化を行わなかった。

平成21年10月ごろに市議会議員から、一気に税率を統一するのは負担が増えすぎるとの意見があり、秩父市国保運営協議会において、平成22、23年度で段階的に税率を統一することで合意された。平成22年12月議会で、特例条例を廃止する条例改正が議決され、平成23年度から統一の税率になった。

◆平成22年度一般会計補正予算・第5回(専決処分)所管費目

問 子宮頸がん予防接種事業の補正額の内訳は。

答 予防接種の予約券を持っている人が157人、1人あたり3回接種なので全部で471回分であり、平成22年度中に1回接種し、残り2回接種する人は19人なので38回、残り1回接種する人は7人なので7回、よって、合計すると、今後、接種が必要な回数は516回になる。1回あたり7千円の補助なので、今後、必要な補助額は361万2千円になる。その内の199万1千円は、すでに繰越明許費にしているため、その分を引いた金額が、今回の補正額の162万1千円になる。

○以上2件は承認

議会インターネット

録画中継

平成23年6月定例会から、インターネットによる議会の録画中継を開始しました。

本会議の初日(議案説明等)、議案に対する質疑、一般質問、本会議の最終日(採決等)の映像を、秩父市のホームページから見るができます。または、「秩父市議会インターネット中継」と検索して、ぜひご覧ください。

特別委員会報告

議会改革特別委員会

議会の組織・運営等にかかる調査、研究として4月28日・5月26日に委員会を開催し、以下の項目を協議した。

【議長からの諮問】

「議案に対する質疑通告制」について

大震災による職場の配置換え等による混乱が収束しきれていない状況、本会議場の移動も含めて、6月議会については、通告制を実施するが、9月議会以降は、改めて協議する。

申合せ事項として、

○即決議案を除く

○質疑通告の届出は、議会運営委員会開催日の翌々日から

○質疑通告の締め切りは、ヒアリング2日目の正午まで

○質疑の順序は、議長一任

○通告者以外は、質疑できない

「一般質問ヒアリング会場の変更」について

市議会が、吉田総合支所へ移転したことを考慮し、6月議会のヒアリングについては、歴史文化伝承館で行うこととし、9月議会以降は、改めて協議する。

「一般質問における対面質問」について

一般質問は、当局に対して質問するので、1回目から質問席で行

うのがよいのではないか。このことから協議したが、傍聴者に対して訴えることもあり、今までと同様に1回目は、登壇して実施することになった。当局においては、1回目の答弁は登壇し、2回目以降の答弁は自席にて行う。議案質疑においても同様とし、6月議会から実施した。しかし、音響設備の不具合から一般質問2日目からは、従来通りすべて登壇することになった。

【一般質問補助者について】

6月議会から当分の間、「一般質問の際に補助者を置くことができる」ことを試行的に実施することが、確認された。

【議会基本条例について】

特別委員会委員の意思統一を図るため、全国で初めて、議会の新しいルールの基本条例を定めた「北海道栗山町議会議長の橋場利勝氏」の講演ビデオを視聴した。次回から議会基本条例の制定に向け「議会報告会の開催について」を調査・研究していく。

議会用語解説

●ヒアリングとは

市当局が、一般質問の趣旨を正確に把握するため、事前に、議員に質問の趣旨を確認することです。スムーズな進行および、一般質問に対して適切な答弁を得ることを目的として、秩父市議会では、ヒアリング制を実施しています。

市役所本庁舎及び市民会館建替え調査特別委員会

本委員会に付託されている市役所本庁舎及び市民会館建替えにかかる調査、研究について報告する。去る3月11日に突如発生した東日本大震災により、秩父市役所本庁舎及び市民会館が被災した。特に、市役所本庁舎は、窓ガラス85枚が破損し、鉄筋コンクリート造の柱、梁、壁に多数のヒビ割れが生じ、翌12日に行った建物の「応急危険度判定調査」では、市役所本庁舎、市民会館ともに要注意建物と診断された。安全性を考慮し、一般市民の立ち入りが禁止された。3月17日の委員会では、市長より「(仮称)ふるさと学習センター」の建設は、中止または無期延期の方向で考えており、市役所本庁舎建設を優先することとし、その建設については、町会長連絡協議会、各種団体等からの委員や、市民からの公募による委員からなる「秩父市役所本庁舎等市民会議」を開催し、検討していきたいとの報告があった。

当委員会では、市長の発言を受け、5月6日、26日、6月10日に委員会を開催し、震災前と大きく方向転換をした「学習センター」建設の中止または無期延期に伴う

本庁舎の建替え計画、旧秩父セメント第一工場跡地の活用と埋設物の取扱い、今後の事業スケジュールについて調査・確認を行った。「ふるさと学習センター準備室」から「本庁舎建替え準備室」に担当課も変わり、3月末に解散した「学習センター建設懇話会」に替わる「市民会議」が7月上旬に設立される。このように、組織・名称変更等が流動的で、当局としても方向性が決まっていない状況で、当委員会が方向性を示すのめいかながなものと意見が多かった。今後、当委員会では「市民会議」や、市長を本部長とした「建設推進本部」に対して、市役所本庁舎建設等、具体案の早期提出を依頼し、今後、協議していく。



市民会館現地調査の様子

いっばんしつもん

旧秩父セメント第一工場跡地の活用について

市民クラブ 浅海 忠

問 仮称ふるさと学習センターの建設を延期、または、中止としたことに対する太平洋セメント側への連絡をしたのかどうか。

答 旧秩父セメント第一工場跡地活用は、関係者による対策会議、跡地利用検討委員会を組織し、跡地の一部に(仮称)ふるさと学習センターを整備することを主として検討してきた。大震災直後の混乱時期で会議が開催できず、対策会議の委員である太平洋セメント(株)村田専務に市長が電話で延期、若しくは、中止という方針を決定するに至った経緯を説明した。

その後、太平洋セメント(株)不動産事業部および秩父太平洋セメントの担当者との協議し、跡地利用のマスタープランを策定し、有効活用をはかっていくことで了承していただいた。市では、検討会議を始め、太平洋セメントとの協議の上、基本方針を定めていきたい。

問 秩父鉄道秩父駅東口構想と陸橋の平面化について。

答 平成8年度に仮称宮地・横瀬線新設道路基礎調査検討委員会が、埼玉県・秩父市・横瀬町の3者により設立された。平成11年度には、

宮側町から秩父駅を地下道のまゝくぐり抜け、秩父駅東口で地上に出て、国道140号陸橋を撤去、平面交差し、横瀬町の県道に接続する総延長1251mの路線計画案が決定され、平成13年6月議会では、平成15年から平成17年度にかけて本工事実施という計画予定であったが、政治的流れで中止されている。



国道140号陸橋

福島原発事故に関連して

日本共産党秩父市議団 新井 康一

●放射能汚染の実態

問 県内の空間放射線測定は、さいたま市の高さ18メートルの地点で行なっている数値だということだが、地形的にも距離的に参考になるものではない。他に近い所で計測している場所があるのか。

答 現在は1か所だけ。県では7月頃から県内100か所で測定を開始するという。

問 公表されている水道水だけでなく、土壌や農産物についての検査はされているのか。

答 3月末に市内大宮の土壌と露地しいたけを採取し専門機関で調べてもらったが、暫定基準値以下。

●測定器の配備と測定結果の公表

問 保育所から中学校まで計測器を配備すること、計測結果を市民に知らせることが必要だが、どのように考えているか。

答 市では測定器は保有していないが、購入を検討中。簡易測定器での測定結果は近日中に公表する。

●介護保険の問題

問 複合的な介護を必要とする要



安心安全のため定期的な放射線の計測を

介護者は受け入れをしてもらえない状況があるがどう対処するのか。

答 医療と介護が連携する地域包括ケアシステムを構築したい。

問 現在国会で介護保険法の改正が審議されている。いっそう公費支出を削減し、要支援者が介護保険から締め出されることが懸念される内容だが、市民への影響は。

答 新たに介護予防日常生活支援総合事業があり、介護予防給付とは別に市町村の判断で実施するもので、サービスの縮小につながるものではないと考える。

いっばんしつもん

秩父市の日本復興支援策

彩政会 新井 豪

① 被災企業の誘致

問 被災した企業「みどり化学」の秩父移転の経緯は。

答 「被災企業が新工場の敷地を探している」との県からの情報に即座に対応し、県内数か所の候補地から秩父が選ばれた。

問 震災で証明された「地震に強い地域」という特性を活かして企業誘致を進めるべきでは。

答 設置された「企業支援センター」が関係機関との連携を密にし、情報収集能力を高め、地域の優位性を活かし、積極的な働きかけを進める。みどり化学以外の企業からも相談や問合せがあり、一部は現在交渉中。

② 被災者の受け入れ

問 秩父市の被災者避難受け入れの現状と原発被災者や避難所からの二次避難増加への対策は。

答 最大91名、現在46名が滞在し、3名の小学生が通学中。今後も市営住宅や雇用促進住宅等への継続的な対応を行う。

③ 自然エネルギーの活用

問 ソフトバンクの孫社長が提唱



みどり化学(株)の社長と常務、上田知事と久喜市長

する「大規模太陽光発電所(メガソーラー)」の埼玉県内建設計画への対応は。

答 報道を受けて直ちに県に出張して情報収集し、市内の用地を推薦した。何としても秩父に誘致したい。

問 メガソーラー(1MW)は年間約110万kWh(キロワットアワー)の発電量だが、バイオマス発電所の発電量とコストは。

答 年間約19万kWhの発電量で、コストは年間約4千万円。

東日本大震災の復興支援と電力不足問題

新風 新井 重一郎

① 復興には住宅建設が不可欠。

問 秩父産木材を用いた安価な戸建て住宅の提供は。②電力不足解消への市の取り組みは。③原発事故の教訓から国はエネルギー政策を自然エネルギーへと転換しようとしている。更に、来年度から発電方法によらず全量買取に移行する。秩父市がバイオマス発電を廃止するのは国の政策に逆行するのでは。

答 ①考えてみたが壁が厚い、森林組合等の協力が必要。②前年比15%削減を目標に緑のカーテンキャンペーン、最小限照明、エレベーター自粛、クールビズ等。③直に答を出さず、状況を見ながら考える必要がある。

② 地元産木材利用一層の促進を！

問 ものづくり大学と秩父市との連携協定の目的、内容、期間は。

答 秩父産木材のブランド化を図り林業を含む木材住宅産業の活性化に寄与すること。伝統的木造建築技術を生かし、文化としての家作りを目指す。平成24年3月31日、終了の申し出がない限り更新。

問 鉄筋コンクリート建て小中学

脱原発に向けて国が進める自然エネルギー施設
秩父市元気村「バイオマス発電所」

答 校、旧校舎、体育館等は新築するよりも耐震補強工事を行い、内装木質化リフォームにより新築の10分の1程度の低コスト、夏休み等の短期間で新築木造とほぼ同じ状態に蘇らせることができる。この方式を採用してもらいたい。

答 地域産木材を利用した木造化、木質化を経済性に配慮して積極的に進めたい。

いっぱんしつもん

田村の土砂堆積は解決するか？

日本共産党秩父市議団 出浦章恵

問 本年2月25日付、朝日新聞に田村駒沢地域の土砂堆積問題が掲載された。経過と実態、対応は。

答 事業者側から示された堆積に係わる区域面積が4355.24㎡とのことから、埼玉県条例の適用となり、県から許可を受けて堆積事業を実施していて、現在その監視・指導を県秩父環境管理事務所が行っている。平成20年7月、この業者による無許可の土砂搬入の通報を受け、県産業廃棄物指導課、秩父警察署および秩父市と連携して指導を継続し、同年11月に改善勧告を行った。平成21年1月に是正を完了、住民説明会を開催後、県に許可申請を行い県は同年2月26日に許可。

当初改良土を造り販売するとしていたが、搬出せず堆積を継続し許可の面積および高さを超過堆積。平成22年5月、11月に県は許可状態に戻すよう2度の改善勧告をしたが、許可を受けた土地部分の改善のみで、危険回避を名目に更に搬入路の増強や排水不良でできる水溜りの埋め立てで堆積地が拡張。結果4名の土地所有者から無断堆積の苦情が県に申し立てられたが、

堆積の完了届を提出し許可を完了させ、さらに堆積を行おうとしている。県は平成23年3月に3度目の改善勧告をし、土砂堆積地の測量を業者委託で実施。現在措置命令に向け行政手続きを進めている。市は、地域住民の安全を確保し地域の良好な環境保全のため県の関係各課と連携・協力していく。

土砂堆積でトラブル

「無許可」「承諾なし」指摘 数力所



秩父の改良土製造販売会社

土砂堆積問題の新聞記事

◎「子育て新システム」について

震災後の危機管理

問 吉田保育所の改築について。

答 吉田保育所の改築は、合併前の旧吉田町当時から吉田地区の皆さんの重要な課題であり、その計画を引き継ぎ、改築に向け、準備を進めてきた。改築の工事費の予算処置が難しく、実現には至っていない。平成21・22年度に遊戯室の増築工事を行っている。現在、計画が延期されている吉田保育所の改築は財政事情等を考慮しながら、引き続き、検討していきたい。

問 子ども達の危機管理について。

答 各学校の立地環境を踏まえ、多様な場面を想定したマニュアルの整備と訓練の実施を通して、教職員の危機意識の更なる強化をはかり、災害発生時における校長を中心とした指示、命令系統の徹底と適切な対応について、各学校に指導し、家庭・地域・関係機関等と連携をはかり、児童、生徒の安全確保を推進していきたい。

問 幼保一体化（こども園）について。

答 現在、国の基本制度ワーキングチーム等において、意見が出され、議論が進められている現状で、保育所（園）を利用する保護者、

市民クラブ 竹内勝利

子どもたちに、安心して、利用できる保育環境を整えていく。

問 秩父吉田やまなみ会館活用。

答 公的なものから文化団体など一般の方まで広く利用している。中でも多目的ホールは4百人規模の講演会・発表会・体操等の大勢の皆さんが楽しめる。会議室は50人まで利用でき、駐車場も広く、一度利用してほしい。施設の良さがわかってもらえと思う。



吉田保育所

いっぱんしつもん

市民生活の安心・安全をめざして！

日本共産党秩父市議団 斎藤 捷 栄

●住宅リフォーム助成制度と小規模事業者登録制度の改善に向けて

問 現在5万円・10万円の定額助成となっている住宅リフォーム助成制度だが、22年度実績を分析・試算すると助成交付総額をほとんど変えずに上限20万、工事金額の10%助成に改善が可能。過去8年間の助成交付総額で試算すると、上限30万円、工事金額の15%助成も可能となるが、そうした制度改善に向けた考え方を聞きたい。

答 ご指摘の定率助成方式については、鋭意検討していく。

問 小規模事業者の受注機会の拡大、就業機会確保、市内経済の活性化を図るという目的に沿った運用となっていない。登録・受注手続きの簡素化や管理窓口の一元化等の改善方向について聞きたい。

答 提出書類の必要最小限化等、業者の負担軽減努力をしている。また「小規模事業者登録推進員」を任用し事業所への訪問等による制度周知など図っているが、「登録しても、一度も声さえかからない」などの意見もうかがっているので、全庁的に幅広い業者に発注

するよう働きかけていく。

●市役所本庁舎建設問題について

問 震災後の現状における既存庁舎の建物強度検査の実施は、建設問題検討のための必須条件と考えるが、実施意思はないのか、ないとすればその理由は何か。

答 地震の影響と思われるヒビ割れや、コンクリートの中性化も進んでいることなどから、17年度耐震診断時数値を下回することは確実に、再度の調査は考えていない。



市民の立ち入りが禁止されている市役所

伝承館からの市業務の再配置

金崎 昌之

問 ①震災に伴い市業務の大半が伝承館へと移されたが、伝承館での業務に労働安全衛生法上問題はないか。②伝承館で行われていた文化活動の場が失われており、伝承館としての本来機能を速やかに回復すべき。各総合支所や旧東高校などの空き施設への再配置は。

答 ①労安法の「気積」基準を満たさない課が2課ある。②教育委員会を芸術文化会館へ移すが、それ以降については検討中。旧東高はグラウンド以外使わない方針。

●雇用の確保・創出

問 雇用対策として、①西武鉄道通勤ダイヤの拡充。②マイカーによる通勤圏の拡大策として皆野寄居有料道路の料金引き下げ。③震災復旧でセメント需要の大幅拡大が見込まれる中、秩父太平洋セメントへ大野原工場での普通セメントの生産再開を要請すべき。

答 ①今後も機会あるごとに要望する。②今夏、県に要望を行う。③秩父太平洋セメントでの普通セメント生産再開は無いと聞いており、再開要請は難しい。

●ミューズパークの活性化

問 ミューズパークの活性化に向けて、①フリーマーケットの開催回数を増すことで集客を図ること。②音楽寺や音楽堂・野外ステージ等を活用し、音楽をテーマに誘客を図ること。③国道299号側田村バス停付近への観光トイレの設置時期は。

答 ①実行委員会に協議依頼。②音楽活動の拠点として利用されればと考えている。③答えられない。



ミューズパークに音楽で誘客を

いっばんしつもん

被災者支援と身近な問題の解決に向けて

市民クラブ 宮田 勝雄

●震災被災者義援金について
 問 進まない義援金の支給について、早期配分が行えるよう秩父市からも要請を行うことはできないか。

答 義援金の配分については、義援金配分決定委員会により、被害状況に応じて35万円あるいは18万円を基準に、対象者または対象世帯数に乗じた額が各県に配分されることに決定されているが、今回の震災では津波の被害により、行方不明者の確定が進まなかったことや、行政機能が著しく低下したことにより、受け入れ体制が整わない状況であるため、現時点では市から要請する段階ではないと考えている。

●有害鳥獣駆除について

問 サルの捕獲実験により、農作物への被害を軽減させたという自治体があるようだが、秩父市においても試験的に捕獲檻を使った捕獲実験を行うなど、新たな取り組みを推進してはどうか。

答 サルの捕獲で被害を防ぐ実験を実施することに関しては、サルの群れの生息状況を把握し、各種

法令に適合するものであるか確認し、檻の設置費用も含め、地元猟友会、関係機関とも協議し、従来の対策と併せて実施できるよう進めていきたいと考えている。



猿対策として設置されている電気防護柵

◎芝桜の入込と売店の売り上げについて

森林は秩父の財産 秩父産木材利用で
森林・林業の活性化

公明党 福井 貴代

問 人工林で、伐期を迎える木はどのくらいあるのか。また、公共施設の内装木質化で秩父産木材の利用促進をはかる取り組みは。

答 秩父市内の民有林で、人工林は16,864ha。伐期を迎えている材積は約532万m³。イメーヒノキが約1千万本ある計算。年間伐採の限度量は10万m³と考えている。また、森林GISを使って、間伐作業システムやコストのシミュレーション、条件に適した森林の抽出などをWEB上で利用できるように、森林情報の基盤システムづくりを始めている。今後は策定中の「秩父市公共建築物等における木材の利用促進に関する方針」により、公共建築物の新築や増築の際に木材使用を推進し、地域林業の活性化を促していく。

●福祉と暮らし

問 読みに困難がある子どものために「デイジー教科書」の導入は。

答 まずは、特別支援を必要とする子ども達のための通級指導教室での導入に向け検討する。

問 国は大腸がん検診に対し、無

料クーポン券の交付を開始すること。市の対応は。

答 国から指示があり次第、実施に向け準備をすすめる。

問 「防災無線が聞こえない」に対応して、放送後に電話で確認できる、音声自動応答サービスを導入してはどうか。

答 防災無線を補完する重要なアイテムとして導入に向け検討する。



森林は秩父の財産

◎災害時要援護者の支援について
 ◎火災警報器の早期設置について

いっばんしつもん

秩父市の防災対策について

公明党 大久保 進

問 被災者支援システムについて。災害時に罹災証明などの発行がスムーズに行えるこのシステムを、秩父市でも導入・運用すべきではないか。

答 被害者情報を一括管理できるシステムであり、デモサイトも開設されているので、デモサイトの活用を含め、操作性や想定被害、コスト面、効果等について総合的に研究していきたいと考えている。

問 公立学校に施設の防災機能向上について。テレビ・ラジオ等情報収集機器を整備すべきでは。

答 避難場所での情報収集としてテレビ・ラジオは有効な手段と考える。テレビは、アンテナの設置やケーブルの配線等が必要のため、関係部局と調整し研究していく。ラジオについては、早い段階で容易に設置できることから、災害時において有効な情報収集機器だと認識している。避難施設全体を対象に検討していく。

問 放射線量の測定結果を市民に知らせてほしい。学校や保育園、幼稚園等はこれからのプール利用に不安のため、市で測定機を購入し放射線量の測定をして市民に公

表すべきではないか。

答 学校、幼稚園、保育園等は簡易測定機で測定をしている。プールについては第三者機関に依頼して測定をしている。なお、測定機の購入は今後検討していく。



上黒谷の一時集合場所

- ◎地域防災計画の見直しについて
- ◎避難所の自家発電設備について
- ◎上下水道管の耐震化について
- ◎避難所の施錠について

ロケ地の誘致について

彩政会 松澤 一雄

問 埼玉県内でロケ地の人気が多く撮影件数が増加の一途をたどっている。当市では、10年程前ロケ地の引き合いもあったが、現在の状況と今後の考え方について。

答 10年前、合戦シーン等が撮影できるロケ地の計画があったが、中止された。今後は既存の町並みや施設を活用しロケ地の誘致をはかりたい。現在のロケの状況は番組組や情報番組で、観光誘客に寄与しているが、定着的效果、経済波及効果をはかるためにも、映画やドラマ作品のロケ誘致に努める。

都市計画税について

問 目的税である都市計画税の推移、事業費の財源内訳等について。

答 都市計画税は知事の認可を受けた都市公園等、都市計画事業に充当する目的税であり、税の推移にはおおむね変動がなく、充当率も他の一般財源が充当され、バランスは問題ない状況となっている。

市道中央265号線の改良について

問 金室町地区から西小学校前を通る道路は極めて狭隘であり、加



市道中央265号線

答 この路線は、用水池に面し、危険である。この用水池には、道路部分としての用地が既に分筆され、市有地となっているが、この道路の拡幅改良の必要性和対処方法について。

答 この路線は、用水池に面し、道幅も狭く、危険箇所が多く、拡幅改良が必要であり、用地もおおむね確保されていることから、地元町会との意向と協議を踏まえ、拡幅の要望に応えたい。

いっばんしつもん

東日本大震災について

彩政会 五野上 茂次

問 ①市民の被害状況及び市施設被害（市内約800か所）

②防災無線について

③市役所崩落誤情報

④市民緊急避難所

⑤4ダムの安全レベル

答 ①屋根破損41件、壁亀裂20件、その他18件、このうち壁亀裂3件については、罹災証明書を発行している。教育施設については3月14日に安全が確認されたことから授業が行われている。

②スピーカーからの放送のため多くの苦情をいただいた。現地調査を行い対応した。また、安心・安全メールの登録をお願いしている。

③市としても外部からの情報で知った。地震直後の混乱期であったため情報が錯綜したと思う。

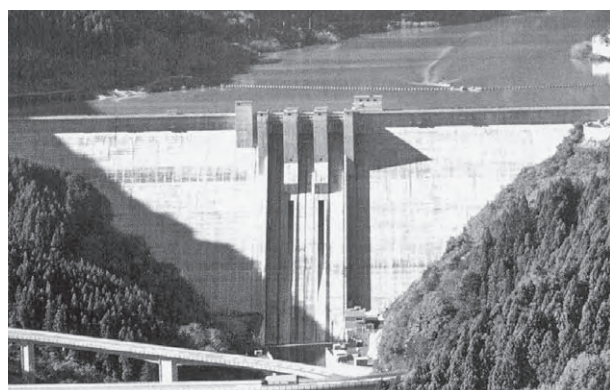
④毎年、各町会に指定に係る確認を行っている。その際に各場所の安全確認もお願いしていきたい。

●市立病院経営関係

問 ①医療機器購入等による大幅改善効果について。

②市民サービス面としての今後のありかた。

③小児科・小児救急について。



滝沢ダム

答 ①一搬会計から病院会計へ繰出が認められているが、リース対応を行うことで一搬会計の負担を削減することができた。

②高度医療・救急医療・地域に不足する医療の3つの役割をはたし、地域完結型医療の実現に努めたい。

③平日夜間救急対応として週に3日、火・水・金に小児科医を待機させ必要な治療を行っている。また、電話相談については、埼玉県が開設している。

安全・安心できる子育て支援

日本共産党秩父市議団 山中 進

問 子育て中の保護者から反発の声が上がっている。保育に関する有利な特定財源、延長保育促進事業実施要綱に盛り込まれている補助金を返上し、延長保育事業の補助金の加算分、年30万円だけですまそうとしている。保護者に負担を求める市の対応を聞きたい。さらに、制度そのものを知らせず、開園した新設の施設の関係者も今後、延長保育を望む保護者の増加が見込まれる。延長保育の押しつけではなく、延長保育に、財政的援助することが重要だ。

答 就労形態の多様化により、延長保育を望む声が増加していることは承知している。今年度は加算分、年30万円の補助とし「継続的」「平等」に支援していきたい。

●市の危機管理について

問 原発事故で多くの市民が不安を抱えている。飛散している放射性物質について、心配の声を危機管理課は、農産物は農政課に、大気中は環境にと危機感が全くない。心配なのは、放射性ヨウ素は甲状腺に集まり、妊婦や、幼児と子供は5倍、10倍影響がある。保育所、

小中学校の子どもへの影響は、はかり知れない。市内保育所、幼稚園、小中学校、農産物について放射線量を測定したのか。また、測定値や数値を把握していたのか。

答 放射線量の測定値について広報していく。危機管理がないとの批判を真摯に受け止め、市民の安全安心のための危機管理を進める。



放射線量の測定

◎別所地内農村集落排水処理施設について

◎市所有施設の利用について

いっばんしつもん

東日本大震災における市の対応と
危機管理について

新風 上林 富夫

問 地震発生時の職員への避難指示、断水時の対応など。

答 市消防計画に沿って各所属において来庁者や職員の安全を確保し適切な避難指示誘導を実施、敷地内の安全な場所に避難、揺れの安全状況を確認後、庁舎内を残留者がいないかガス漏れは大丈夫かなど含め安全確認を行った。

水道の断水については、市は自然流下により水を供給のため、水圧不足の地域にはポンプにより配水しているが地震時の停電や計画停電により192戸が断水、今後危機管理マニュアルなどに基づき非常事態に備えたい。

問 汚泥焼却後のスラグを再利用した建築資材から高濃度セシウムが検出され既に流通している問題で、今年、実施される学校の改修工事使用の建築資材検査を強く求めるがいかがか。また大災害時、山間部が陸の孤島化した場合の救助方法や崩落道路が一目でわかる道路地図を策定していただきたいと思うがどうか。

答 建築資材等は設計仕様書との照合承認や現場搬入時に立会により検査を実施、製品の放射線被曝

については検査していないが他市の工事現場の検査状況等を確認し検討する。山間部地域の救助は現状把握し最善の策を講じる。市で対応不可能な時は県や国に応援を要請し自衛隊の出勤をお願いする。山間部が一目でわかる道路地図については、議員指摘のとおり災害時に迅速適切な対応をするため害もが一目でわかる道路地図を作成、掲示し、情報の視覚化、共有化を図ることを考える。



津波により壊滅した大槌町（4月19日筆者撮影）

議会用語解説

● 一般質問とは

一般質問は、議案に関係なく、行財政や市政全般について、市長をはじめとした執行機関に対して見解などを問うもので、定例会でのみ行われます。議会では、議案の審議と同じように、一般質問も重要な役割をもっており、市民の考えを市政に反映させるなど、市当局と自由に討議ができる場でもあります。

また、演壇での質問の際、議事をスムーズに進行させるため会議規則により、前もって質問の要旨を文書で提出することになっているほか、円滑な議事運営および適切な答弁を得るためにヒアリング制を導入しています。

● 意見書とは

議会には、その自治体に関係あることや広く市民生活にかかわることについて、国、県または関係行政機関に対し、意見書の提出権が認められております。これは、地方自治法に基づくもので、住民の代表である議会に意見書を提出する機会を与え行政に住民の意見を反映させようとするものです。

また、意見書の内容は、特に制限はなく、議会で決定して国や県に提出することができます。

編集後記

東日本を襲った大震災、復興に向け頑張っている被災地のみならず頭に下がります。

子どもの声が響き渡る、暑い夏を迎えます。しかし、今年は東電福島原発事故によりいまだに放射能の影響で屋外に出て遊ぶのを控えている子ども達。

電力やエネルギーは、食料と同じように、国民にとって欠かせません。

周りの森林を見るにつけ、この木材を利用し、安全・安心できるクリンで、再生可能な自然エネルギーの利用への政策転換を図りたいものです。

平成23年6月 山中 進 記

編集委員

委員長	江田 治雄
副委員長	新井 豪
委員	上林 富夫
”	木村 隆彦
”	山中 進
”	大久保 進

